

令和7年「トクリュウ・闇バイト・詐欺・強盗緊急対策プラン」の実施状況

対策指標	実績(県警集約)	備考	実施主体
I-1) 市町・関係機関・団体・事業者等と連携した情報発信活動			
県警生活安全企画課作成防犯情報紙「SHIGAホリスNEWS」の発行	12部	県警ホームページに掲載、各オール・トレイル作戦(啓発・防犯講演等)で配布 実践県民会議構成団体(105団体)にデータ配信 (※昨年度浸透度調査を実践県民会議構成団体47団体に実施した結果 ・約40%の団体が組織内全員で共有していると回答 ・約38%の団体が全員にメール配信して共有、約28%の団体が回覧 ・約80%が業務に有益であると回答 ・約66%が職員の防犯意識の向上に影響ありと回答)	県警察
しがプラスワン・市町広報紙、新聞折込・雑誌・機関紙等への記事の掲載	85種類	読売新聞、京都新聞等の新聞折込、地域安全NEWS、フリーペーパーなどに記事を掲載	県警察
交番・駐在所が発行する広報紙、速報	1,942種類	各自治会の回覧板による回覧や各戸配布などで、799,070部を配布	県警察
テレビ・ラジオ・有線放送・防災無線等	99回	NHK、BBC(とびおきしが、しらがテレビ等)、ケーブルテレビ、FMLしが、FMくさつ、防災無線等で防犯情報を発信	県警察
関係機関・団体等との連携(一部を掲載)			県警察
防犯動画の制作と配信		知事、警察本部長、むめいさんによるメッセージ動画の制作とYouTube配信 金融機関連絡協議会と連携し、BBC(とびおきしが)で放映する動画を制作、各銀行窓口で放映	県・県警察
啓発品の制作等		滋賀レイクスターズと連携してクリアファイル(4万枚)を制作、レイクス試合会場で啓発、配布 滋賀レイクスターズ協力による詐欺被害防止ポスター(200枚)を制作、配布 セキスイハイム寄贈の啓発品(ポケットティッシュ、絆創膏)を各署の啓発等で活用 自動車整備振興会寄贈の啓発品(闇バイト対策ボールペン4,000本)を啓発等で活用 警備業協会寄贈の啓発品(通帳ケース)を啓発等で活用 米原金融協議会米原管内金融機関(7支店)にオリジナル防犯フロアマットを設置	県警察
その他の連携		全国読売防犯デー(10月11日)に合同製作した啓発チラシ(約7700枚)を活用した注意喚起を実施 レオパレス入居者に対してレオパレスの専用アプリ等を活用し啓発を実施 レイラック滋賀FC等との合同啓発を実施 全国読売防犯デー(10月11日)に合同製作した啓発チラシ(約7700枚)を活用した注意喚起を実施 日本貸金業協会滋賀県支部に顧客への注意喚起を依頼(阻止事例あり) 日本赤十字社と連携し、献血時のチラシの配付を実施 パナソニック、NTT、富国生命等寄贈の防犯チラシ(合計21000枚)を各オール・トレイル作戦で活用 むめいさん、防犯協会の協力のチラシ(28000枚)を制作、オール・トレイル作戦等に活用 ※教育委員会、環びわ湖大学・地域コンソーシアム等経由で県内各学校にデータ配信	県警察
I-2) 滋賀県民 オール・トレイル作戦 ※目標: 滋賀県民140万人に接触し、県内を踏破			
巡回連絡	226,602件	各警察署の制服警察官が実施する巡回連絡において、防犯指導を実施 (県下の全戸数606,417世帯に対する実施率 約37.4%) ※特殊詐欺等の被害者アンケート実施者に占める巡回連絡実施率 13.4%(アンケートに回答した194人中和7年中に巡回連絡を受けた者3人)(1.5%)	県警察
防犯教室等(オンラインを含む)	2,802回	各企業、各学校、各自治会等を対象とする防犯講演、防犯教室等を実施 ※非行防止教室・サイバーセキュリティ教室による若者に対する防犯教室の内訳	県警察
街頭啓発活動等	2,762回	商業施設、金融機関、駅、学校等において、防犯街頭啓発を実施	県警察
各種窓口業務等県民と接する機会を活用した注意喚起	228,209人	運転免許更新手続、遺失拾得窓口、相談窓口等利用者に対する注意喚起を実施 国スポに伴う行幸啓歓迎者に対する啓発を実施	県警察
職域対象活動		留学生を含む大学生、レイカディア、来日外国人雇用事業者、コンビニエンスストア事業者、教職員、消防職員、商工会議所、医療従事者(医師、看護師等)等職域毎啓発・注意喚起活動を実施	県警察
I-3) メディア・SNSを活用した対策の推進			
防犯動画の制作・配信	28種類	防犯動画を制作し、県警公式YouTubeチャンネル等で順次配信し、合計約48万回再生	県警察
インターネット上の違法情報及び有害情報の削除依頼	221件	サイバーパトロールにより、インターネット上の違法情報等を検索、発見、削除依頼を実施	県警察
しらがメール・ほけっとポリスしがによる情報発信	63回	犯罪の発生状況、注意を要する手口の紹介、被害防止対策等の防犯情報をタイムリーに情報発信	県警察
県警公式SNS(X、Instagram、Facebook)での情報発信、県警HP更新	384回	全国警察と連携したSNSによる「集中広報」を実施するほか、犯罪の発生状況、注意を要する手口の紹介、被害防止対策等の防犯情報、啓発実施情報等を配信	県警察
SNSで犯罪防ぎ情報発信事業	X260万回 SNS約174万回再生	予算事業として、Xに警告メッセージの配信、各SNSでの広告事業を実施 X(闇バイトに対する警告メッセージ約130万回表示、投資詐欺被害防止メッセージ約130万回表示) YouTube動画広告約58万回表示、Instagram動画広告約61万回表示、Facebook動画広告約55万回表示	県警察
デジタルサイネージ等での動画放映		公共施設、防犯協会、県内学校(小・中・高・大学)、官公庁、量販店、銀行、高校野球試合会場(スポーツ施設)、社員食堂、大学食堂等に設置のデジタルサイネージで動画を放映	県警察
I-4) 自主防犯活動の強化			
防犯カメラ設置促進事業(県)	279台	全19市町に対して、279台の防犯カメラの設置補助を実施(予算額1,500万円) (※R6中は3市町17台、60万6千円)	県
市町による防犯カメラの設置(市町)	95台	大津市(9台)、草津市(50台)、栗東市(30台)、甲良町(6台) 甲賀市(自転車盗多発駐輪場に11台)	市町
市町による補助金事業の拡充	補助率1/2	愛荘町で重点支援交付金を活用し、補助率を引き上げ	市町
地域見守りカメラ貸付事業(県警)	10台	草津、栗東、守山、甲賀、八幡、竜王、東近江、愛荘、長浜、高島に10台貸付設置	県警察
I-5) 相談体制の構築・整備			
消費者生活相談員・警察本部相談ホットライン	57件	消費者生活相談員と警察本部の相談ホットラインを開設し、関連相談の情報共有、連携を実施	県警察 県消費者センター
結果指標		R7. 12月末の結果	
特殊詐欺 認知件数・被害金額	421件(+140件)、15.7億円(+8.4億円)		
特殊詐欺 阻止率	63.6%(736件阻止) ※阻止率=阻止件数/(認知件数+阻止件数) ※R6中の阻止率 68.1%(600件)		
SNS型投資・ロマンス詐欺認知件数・被害金額	332件(+80件)、30.4億円(+10.5億円)		
強盗・窃盗 認知件数	強盗 13件(+5件)、窃盗 5,068件(+178件)		
トクリュウによるとみられる犯罪の検挙人員	資金獲得犯罪検挙人員182人 主な資金獲得犯罪の検挙人員111人(詐欺43、窃盗49、薬物13、強盗5人、風適法1)		
警察署長による感謝状の贈呈	30件	金融機関、コンビニ等における水際阻止をしていただいた行員・店員等に対して感謝状を贈呈	

被害状況の分析結果に基づく訴求対象と訴求内容

訴求対象	訴求内容								
	闇バイトの危険性	手口と対策の周知					国際電話対策		SNSセキュリティ対策 (ダイレクトメッセージを受けない設定など)
		オレオレ詐欺 (ニセ警察詐欺) の手口と対策	架空料金請求 (副業名目) の手口と対策	架空料金請求 (サポート詐欺) の手口と対策	交際あっせん詐欺 SNS型投資 ロマンス詐欺 の手口と対策	預貯金詐欺 キャッシュカード詐欺盗 の手口と対策	固定電話 留守番電話設定 国際電話 不取扱手続き	携帯電話 国際電話拒否 推奨アプリ導入	
20歳代まで	◎	◎	◎ 副業詐欺53人中 24人が副業詐欺					◎ 30人中29人が 携帯から被害に遭う	◎
30歳代		◎ 最も被害が多い	○ 副業詐欺53人中 10人が副業詐欺					◎ 54人中51人が 携帯から被害に遭う	○
40歳代		○						○ ほとんどが 携帯から被害に遭う	○
50歳代		○		○	◎			○ ほとんどが 携帯から被害に遭う	◎
60歳代		○		○	◎		◎	○	○
70歳代以上		○		○		◎ 35件中34件	◎ 大半が固定電話	○	○

学生	幼少期からの継続した教育(非行防止・金融・SNS)等の教育の積み重ねが必要
有職者	職域毎に対象の年齢層に応じた訴求内容の訴求が効果的(医療関係、公務員関係、教育関係等職域における情報発信・注意喚起が効果的)

非行防止教室・サイバーセキュリティ教室の内訳

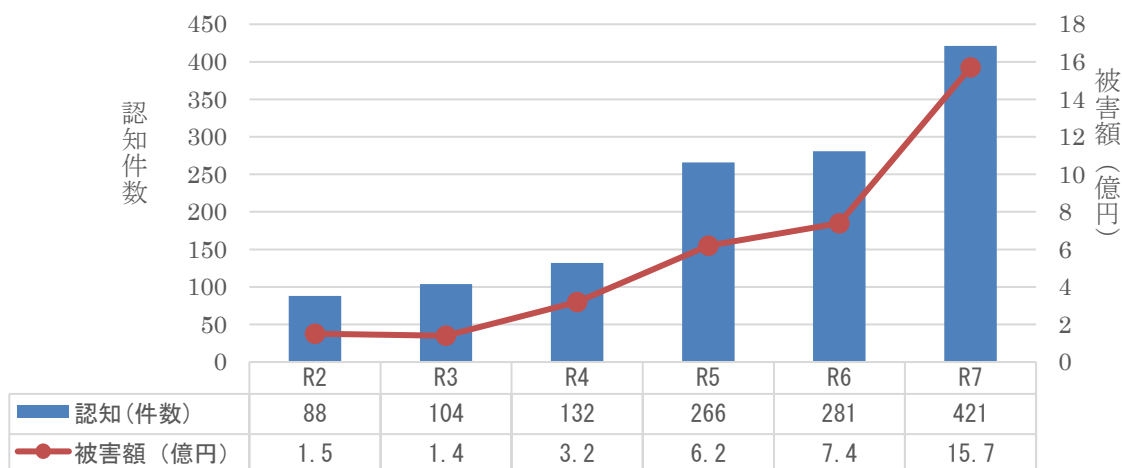
	非行防止教室		サイバーセキュリティ教室
	延べ回数	うち闇バイト関連	延べ回数
計	497	185	325
未就学児対象	47	0	0
小学生対象	249	39	107
中学生対象	115	75	79
高校生対象	70	58	52
大学生・企業対象	16	13	87

R7年中の特殊詐欺の情勢と分析結果

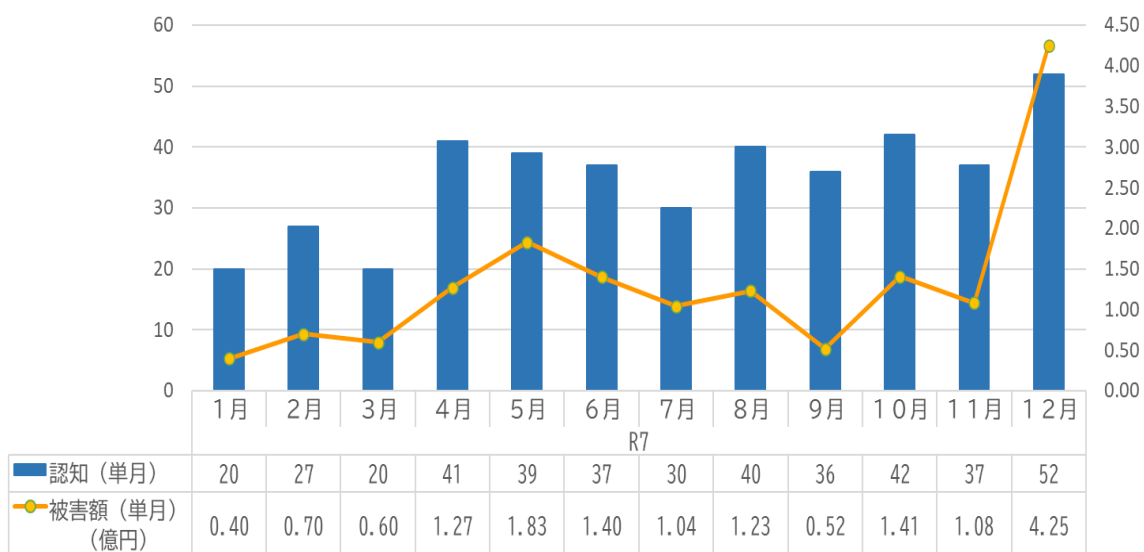
～R7年中の特殊詐欺被害は過去最悪を記録！！～

○特殊詐欺の認知状況

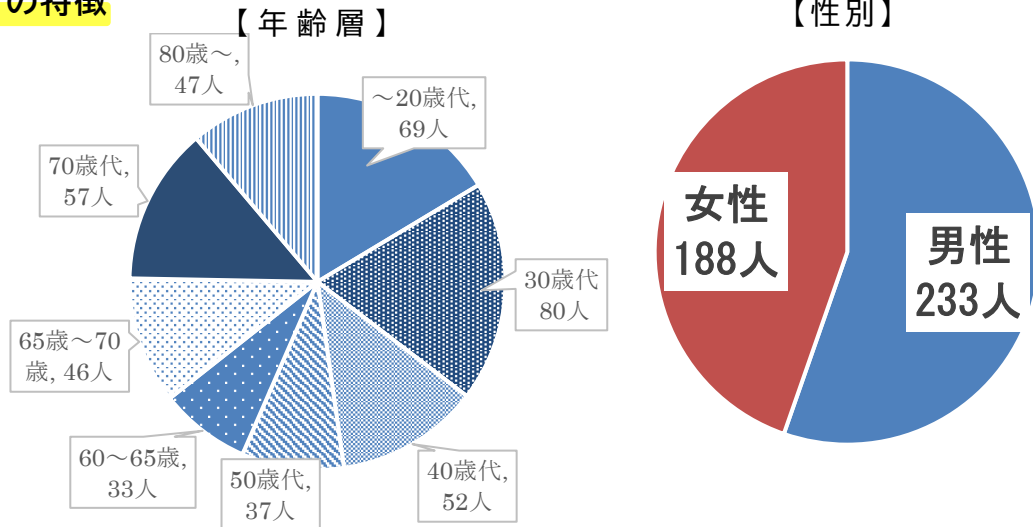
【過去5年対比】



【月別対比】



○被害者の特徴



○手口別の被害者年齢層

	オレオレ	架空料金請求	融資保証金	その他	交際あっせん	還付金	預貯金	カード窃盗	金融商品	ギャンブル
10歳代	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0
20歳代	29	29	1	4	0	0	0	0	0	0
30歳代	54	17	2	6	1	0	0	0	0	0
40歳代	26	13	3	8	2	0	0	0	0	0
50歳代	11	17	0	0	8	0	1	0	0	0
60歳～65歳	10	14	0	2	5	1	0	0	1	0
65歳～70歳	13	17	0	0	2	14	0	0	0	0
70歳代	22	22	0	0	4	2	5	1	0	1
80歳～	10	9	0	0	0	0	13	15	0	0
合計	176	141	7	21	22	17	19	16	1	1

○相談の受理件数※

オレオレ		架空料金請求		融資保証金		還付金		金融商品		ギャンブル		異性交際		その他		合計	
R7年	前年比	R7年	前年比	R7年	前年比	R7年	前年比	R7年	前年比	R7年	前年比	R7年	前年比	R7年	前年比	R7年	前年比
3782	+3080	451	-59	8	+1	18	-45	2	-36	3	+3	16	+13	50	+18	4330	+2975

※生活安全企画課において整理したもの

○主な増加要因分類

手口等	件数（件）		被害額（億円）	
	R7年	前年比	R7年	前年比
特殊詐欺全体	421	+140	約15.7	+約8.4
オレオレ詐欺	176	+120	約12.0	+約7.7
預貯金	19	+16	約0.4	+約0.4
交際あっせん	22	+20	約0.5	+約0.5
カード窃盗	16	+13	約0.2	+約0.1

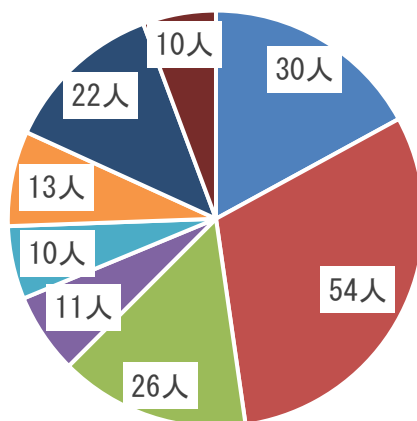
- ・ 令和7年は、過去最悪を記録した令和6年を認知件数及び被害額とも大きく上回り、過去最悪を更新した。月別でも増加傾向に歯止めがかかっていない現状である。
- ・ 被害者の、高齢者率は、約 35.6%であり、5年前に比べ約 31%減少し、被害が全世代に及んでいる。
(高齢者が被害者となる認知件数自体は増加傾向)
- ・ 被害者の性別は、男性が若干多い。
- ・ 手口別の被害者の年齢層をみると、オレオレ詐欺と架空料金請求詐欺は全世代に被害が及んでいる一方、その他の手口は、被害に遭っていない世代もある。特に預貯金詐欺及びキャッシュカード詐欺盗は、大半が70歳以上の高齢者が被害に遭っている。
- ・ 相談件数についても急増しているが、その大半が被害に遭う前であることを踏まえると、県民の特殊詐欺被害への防犯意識の高まりが認められる。
- ・ 令和7年中の特殊詐欺の急増要因は、オレオレ詐欺、預貯金詐欺、交際あっせん詐欺及びキャッシュカード詐欺盗であることから、これらの手口について以下のとおり個別に分析した。

○ オレオレ詐欺

● 被害者の特徴

【年齢層】

- ~20歳代
- 30歳代
- 40歳代
- 50歳代
- 60歳～65歳
- 65歳～70歳
- 70歳代
- 80歳～



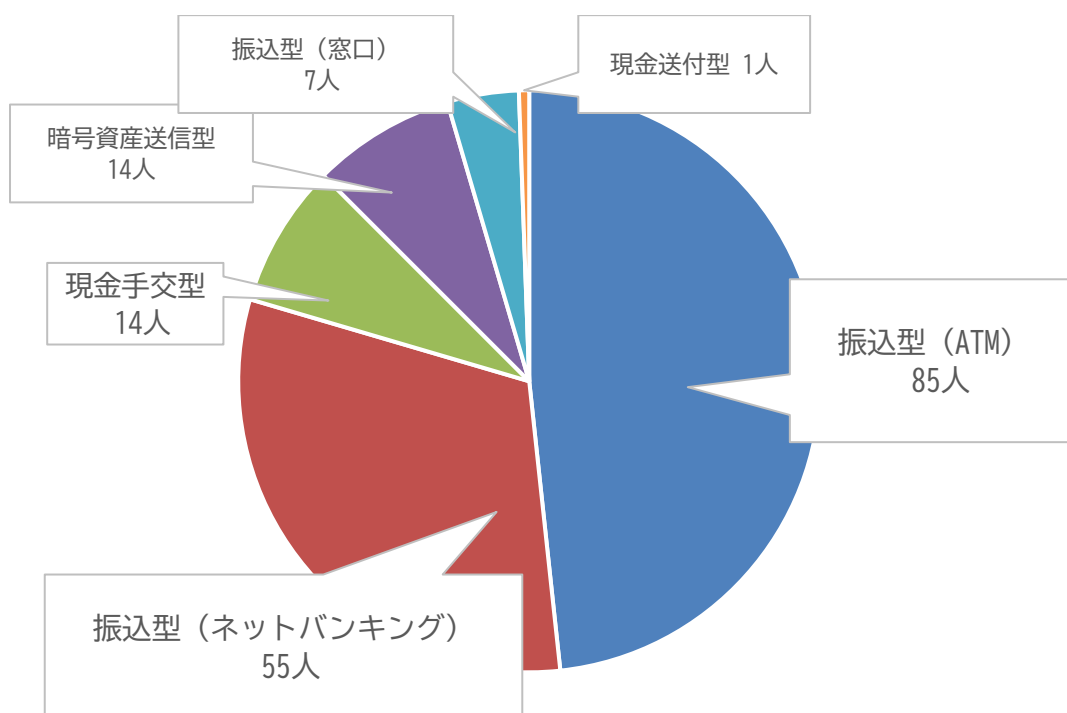
【性別】

男性 96人
女性 80人

【被害金額】

被害金額 約 680 万円/人
最高額 約 1.9 億円

【送金手段】

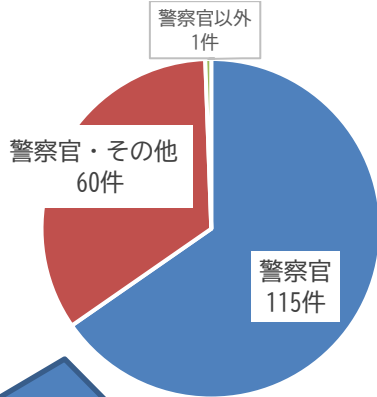


【主な送金手段別と年齢】

	振込型 (ATM)	振込型 (ネットバンキング)	現金手交型	暗号資産送信型	振込型 (窓口)	現金送付型
20歳代	18	10	0	1	0	0
30歳代	26	21	0	5	2	0
40歳代	13	10	0	2	1	0
50歳代	7	4	0	0	0	0
60歳代	12	4	1	6	0	0
70歳代	8	5	4	0	4	1
80歳～	1	1	8	0	0	0

● 被疑者の特徴

【被疑者が騙る身分】



(ニセ警察官の一例)



提供：長野県警察



提供：奈良県警察

大半が他府県警察官を騙る

【最初の接触ツール】※

ツール	件数
携帯電話	133
固定電話	41
SMS	1
不明(電話)	1

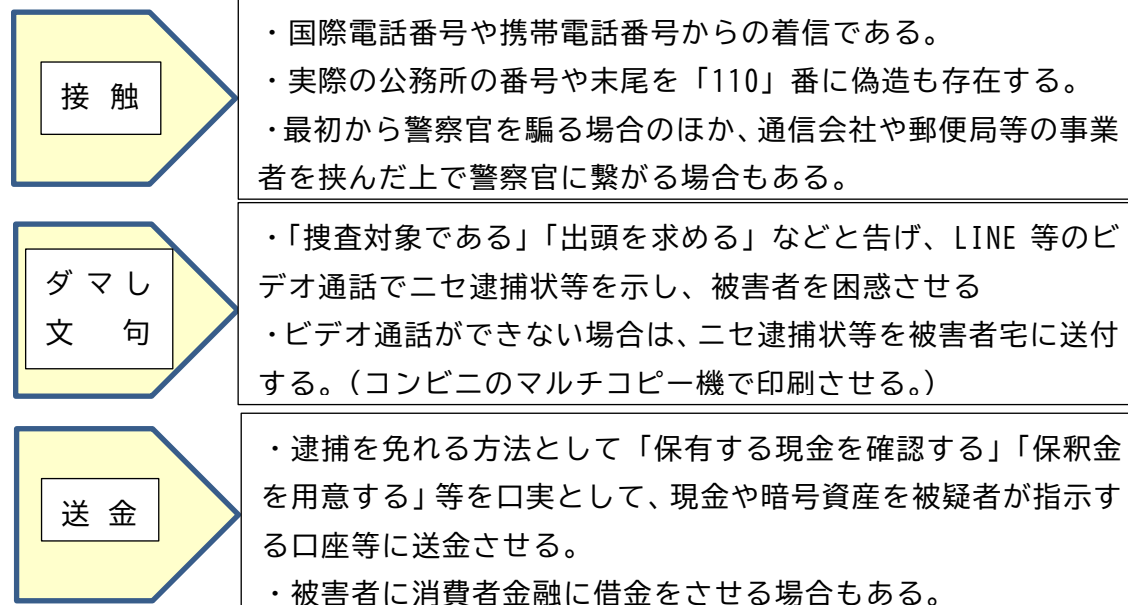
【欺罔時の接触ツール】

ツール	件数
LINE	134
固定電話	11
携帯電話	7
ZOOM	5
Teams	5
Signal	4
Skype	3
ディスコード	2
メッセージャー	2
Webex	2
Telegram	1

※被疑者が最初に接触を試みる被害者のツールを指す

- ・ 約半数の場合で国際電話が使用されている
- ・ 固定電話の総数に占める高齢者宅設置の固定電話は約88%

【欺罔の流れ】



- ・ 特殊詐欺総数に占めるオレオレ詐欺の割合は、認知件数は約 42%、被害額は約 80%を占める。また、特殊詐欺の認知件数の前年比は140件増のところ、そのうち、120件はオレオレ詐欺が占める。よって、オレオレ詐欺の増加に歯止めをかけることが、特殊詐欺総数の抑制に繋がる。
- ・ 被害者の年齢について、総数のうち30歳代以下が占める割合は約48%、40歳代を加えると約62%に達する。被害者が被疑者と繋がる最初のツールが携帯電話を主流としていることから、携帯電話の保有率の高い若い世代に被害が多いと推測される。
- ・ 送金手段は、ATM と金融機関の窓口との合計が最も多いことから、ネットバンキングや暗号資産送信といった第三者が介在困難な手段が増える中でも、水際阻止により被害を防ぐ機会はある。
- ・ 被疑者が騙る身分は、警察官(登場人物が警察官のみの場合と警察官とその他の身分の場合の合算)が大半である。
- ・ 被疑者の約半数は、国際電話番号(固定電話では頭が0以外の電話番号、携帯電話では頭が+がついている電話番号)を使用している。
- ・ 欺罔時のツールとしては、SNS のビデオ動画(大半は LINE)を使用し、被害者の不安感を煽る手段として、ニセの逮捕状等を提示しているが、ビデオ通話を使用しない(使用できない)状況では、ニセの逮捕状を送付するなどの場合もある。

◇ 全世代に対する継続した情報発信

県民の防犯意識向上を促し、第三者による水際阻止の機会を増やすために、具体的手口や被害態様、対策等を様々な媒体を活用し情報発信する。

◇ 国際電話からの着信を受けないための取組

滋賀県民 オール・トレイル作戦において、国際電話不取扱センターへの着信休止申請及び優良防犯アプリのインストールを推進する。

◇ 固定電話への犯罪組織からの電話を受けないための取組

固定電話を持つ高齢者は、被疑者からの着信を受けるリスクが特に高く、さらに認知機能の低下等から自己看破の可能性は高くないため、国際電話休止申請や留守番ボタンをポチっと作戦等の対策を推進する。

○ 預貯金詐欺

● 被害者の特徴

【年齢層】(高齢者率 95%)	【性別】	【被害額(引出額)】
・50 歳代 1人	男性 6人	約 62.6 万円/人
・70 歳代 5人	女性 13人	最高額 550 万円
・80 歳代 12人		
・90 歳代 1人		

【居住地】

大津市 7人、草津市 3人、栗東市 1人、守山市 2人、甲賀市 2人
近江八幡市 1人、東近江市 1人、彦根市 1人、長浜市 1人

● 被疑者の特徴

【被疑者が騙る身分】

・警察官	8 件
・警察官・その他	8 件
・その他	3 件

【最初の接触ツール】

全て被害者宅の固定電話

・警察官の大半は滋賀県警察官
・その他には、ガソリンスタンド
店員、金融機関、行政職員等

○ キャッシュカード詐欺盗

● 被害者の特徴

【年齢層】(高齢者率 100%)	【性別】	【被害額(引出額)】
・70 歳代 1人	男性 7人	約 117.1 万円/人
・80 歳代 13人	女性 9人	最高額 550 万円
・90 歳代 2人		

【居住地】

大津市 4人、草津市 3人、守山市 1人、近江八幡市 1人、彦根市 1人、
長浜市 6人

● 被疑者の特徴

【被疑者が騙る身分】

・警察官	9 件
・警察官・その他	5 件
・その他	1 件
・不明	1 件

【最初の接触ツール】

全て被害者宅の固定電話

・警察官の大半は滋賀県警察官
・その他には、ガソリンスタンド
店員、金融機関、行政職員等

○ 預貯金詐欺及びキャッシュカード詐欺盗の手口

ガソリンスタンド店員を騙る者から、「あなたのキャッシュカードで給油した者がいる。キャッシュカードを利用休止する」

→ 金融庁職員を騙る者が自宅訪問し、被害者からキャッシュカードを預かる

警察官を騙る者から「犯人があなたのキャッシュカードを持っていた。確認する必要があります」

→ 警察官を騙る者が自宅を訪問し、封筒を介してキャッシュカードをすり替える

・ 預貯金詐欺の認知件数は19件、キャッシュカード詐欺盗は16件と特殊詐欺総数に占める割合は決して多くはないが、いずれも前年比で大幅に増加しており、特殊詐欺増加の一要因である。

・ 被疑者は、被害者と対面で接触することから、凶悪犯罪への発展の恐れもある一方で、受け子を始めとする被疑者の検挙に繋がることから、犯人との接触を回避し被害を防ぐ対策を推進するとともに、被害者による早期の通報を促す対策も必要である。

・ 被害者は、50歳代の1人を除き、全て70歳以上の高齢者である。性別は女性が多い。被害地域は、大津市と長浜市の発生が多い。

・ 被疑者は、被害者宅の固定電話に架電し、警察官やガソリンスタンド店員等を名乗って接触を試みる。

◇ 高齢者に対する情報発信と通報の指導

訴求対象は高齢者であることから、防犯講習を始め高齢者と接触する機会では必ず、固定電話に被疑者からの電話が入ることなどを具体的に説明して防犯意識を高めるとともに、被疑者の接触を受けた場合の確実な通報を指導する。

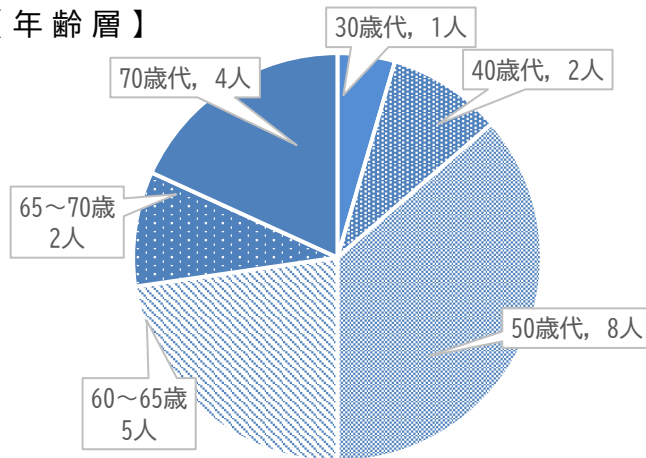
◇ 固定電話への犯人からの電話を受けないための取組

国際電話着信休止の申請、留守番ボタンをポチっと作戦のほか、固定電話にナンバーディスプレイ機能が無い場合は、NTT西日本による70歳以上の契約者や70歳以上の者と同居する契約者へのナンバーディスプレイなどの無償化の活用を勧める。

○ 交際あっせん詐欺

● 被害者の特徴

【年齢層】



【性別】

男性 21人
女性 1人

【被害額】

約241.5万円/人
最高額約1,300万円

【被疑者と繋がるきっかけとなったツール】

- ・SNS 17件
- ・出会い系サイト 5件
(マッチングアプリ)

Instagram 7件、X 3件、LINE 2件、
TikTok 2件、メッセージャー 1件

● 被疑者の特徴

【手口】

マッチングアプリや SNS を通じて知り合った人物から、「異性を紹介する。デートクラブの登録料を支払うように」「認証手数料が必要」などと言って電子マネーの送付や現金の振り込みを要求される

登録料

認証費

費用は全て返金します

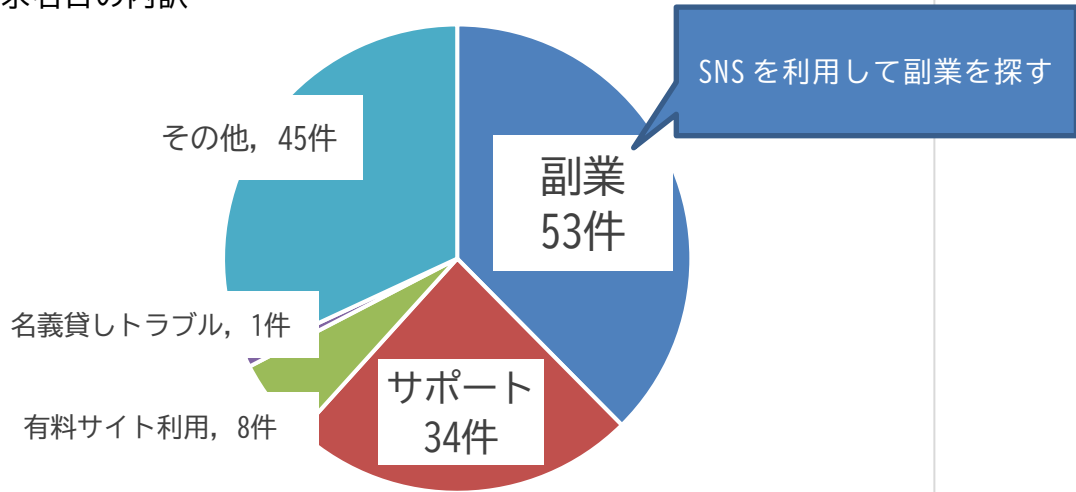
- ・ 被害者は大半が50歳以上の男性である。再被害者も存在する。
- ・ 異性欲を根底とし、被害者自らが被疑者との接触を図っている。

◇ 訴求対象者への情報発信

この手口の注意喚起をする際には、被害者の年齢層や性別を明記するなど、訴求対象者を明確にして防犯意識の向上を促すように努める。

○ 架空料金請求詐欺

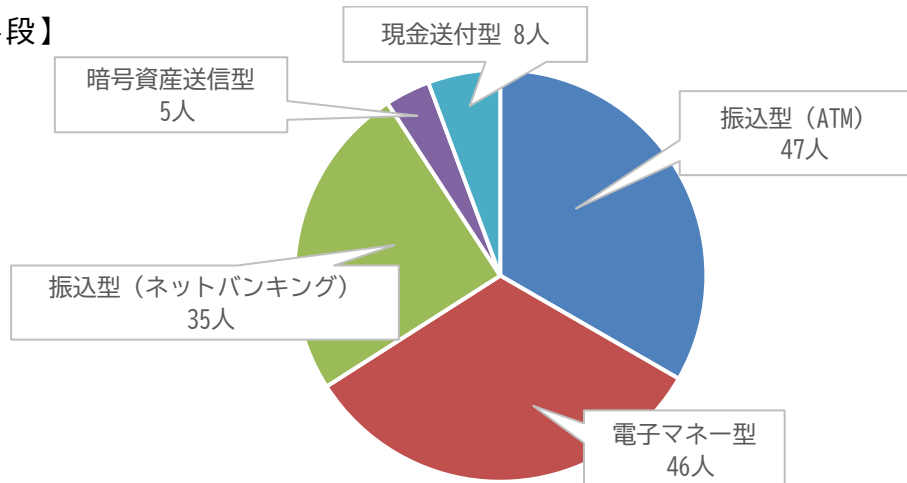
● 請求名目の内訳



● 被害者の特徴

	副業	サポート	有料サイト利用	名義貸し	その他
10歳代	2	1			
20歳代	22	1			6
30歳代	10	1	1		5
40歳代	7				6
50歳代	6	3			8
60歳～65歳	3	4	1		6
65歳～70歳	2	8	1	1	5
70歳代	1	9	5		7
80歳～		7			2
合計	53	34	8	1	45

【送金手段】



電子マネー型の約 85% (39 件) は、60 歳以上であり、いずれもコンビニエンスストアにおいて購入している。電子マネーはアップルギフトカードが大半である。

→ 第三者により阻止できるチャンス有り。ただし、被疑者は店員の声掛けを想定して被害者に対応を指示していることに留意する必要がある。

- ・ 架空料金請求詐欺は、前年比－30件と減少しているが、特殊詐欺総数に占める割合は、認知件数及び被害額ともオレオレ詐欺に次いで多い。
- ・ 被害者は全世代に及んでいるが、請求名目別で見ると、副業名目では、20歳代及び30歳代が多く、パソコン復旧のためのサポート名目や有料サイト利用料金の未納料金を請求される有料サイト利用名目では、中高年以上の者が被害に遭っており、名目によって被害者層が異なる。
- ・ 送金手段としては、ATM振込、電子マネー購入及びネットバンキング送金が多く、電子マネー購入では、60歳以上の者が大半である。電子マネーはコンビニエンスストアで購入されているが、被疑者は店員からの声掛けに備え、予め、被害者には「買い物に使う」と言うように指示している場合がある。

◇ 訴求対象者への情報発信

20歳代の者に対しては、副業詐欺の存在やSNSを通じて見つけた副業には十分注意を払う必要があることを伝える。中高年に対しては、サポート詐欺や有料サイト利用名目の詐欺の手口を伝え注意喚起を実施する。

◇ 確実な水際阻止対策の推進

送金手段の電子マネーをコンビニエンスストアで購入している被害者は60歳以上の者が大半であることから、コンビニエンスストアでの水際阻止を徹底するため、同店関係者には、特に高齢者が購入する場合は、必ず声掛けを実施するように依頼する。また、被害者は予め被疑者から購入する口実を指示されていることも共有し、声掛けの前後の様子で不審を感じれば、確実な通報を依頼する。

警察庁推奨プリの普及をお願いします。



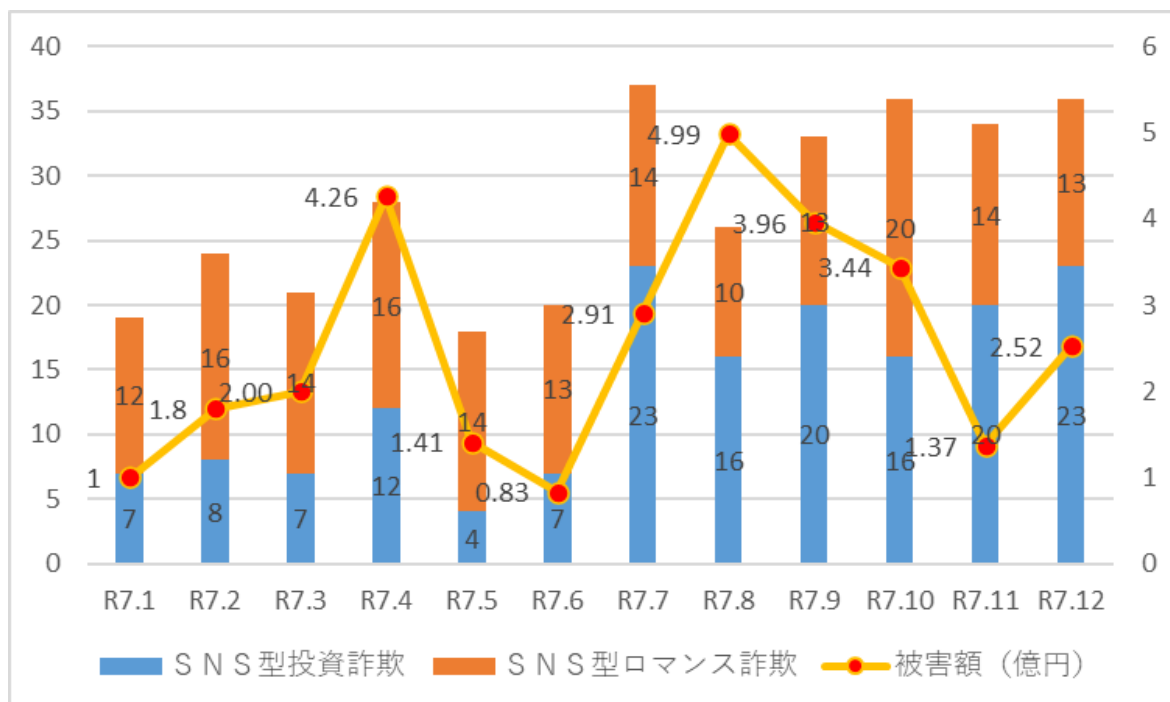
1 SNS型投資・ロマンス詐欺の発生状況(R7)

類型	件数	被害額	1件平均
SNS型投資詐欺	163件	約17億4,400万円	約1,100万円
SNS型ロマンス詐欺	169件	約13億0,500万円	約800万円
投資名目	141件	約12億4,100万円	約900万円
その他のロマンス等名目	28件	約6,400万円	約200万円
計	332件	約30億4,900万円	約900万円

2 月別の発生件数(R7)

	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	計
SNS型投資詐欺	7	8	7	12	4	7	23	16	20	16	20	23	163
SNS型ロマンス詐欺	12	16	14	16	14	13	14	10	13	20	14	13	169
総件数	19	24	21	28	18	20	37	26	33	36	34	36	332
被害額(億円)	1	1.8	2.00	4.26	1.41	0.83	2.91	4.99	3.96	3.44	1.37	2.52	30.49

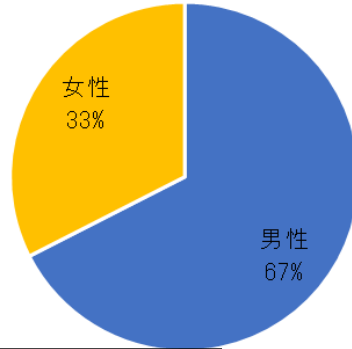
※ 被害額は、端数を四捨五入



3 SNS 型投資詐欺

(1) 被害者の性別

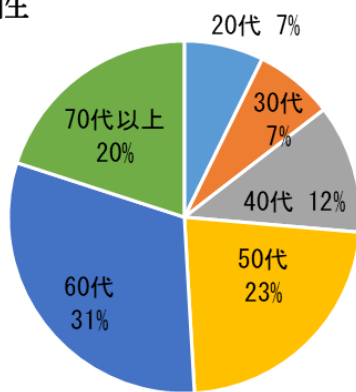
男性 110人
女性 53人



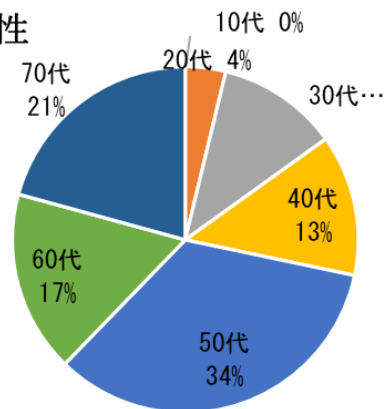
(2) 被害者の年齢層

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
男性	0	8	8	13	25	34	22
女性	0	2	6	7	18	9	11

男性

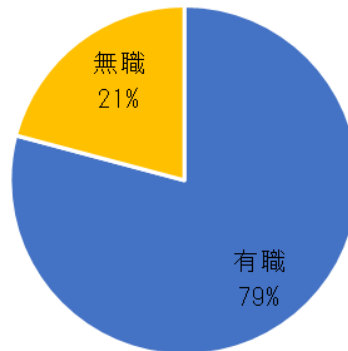


女性



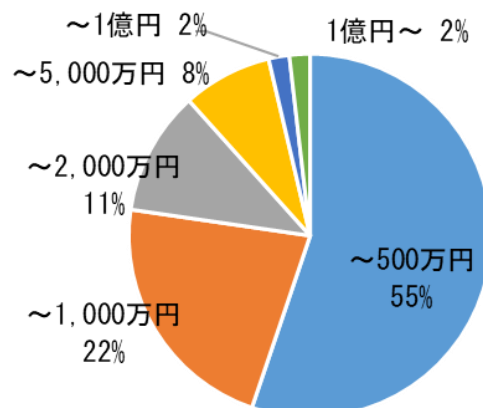
(3) 被害者の有職・無職の別

有職 129人
無職 34人



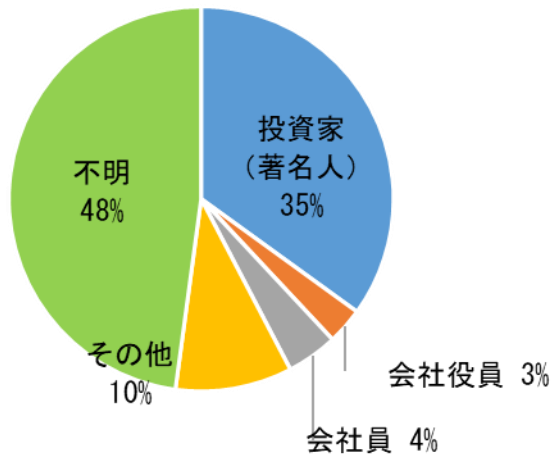
(4) 被害額の分布

金額	～500万円	～1,000万円	～2,000万円	～5,000万円	～1億円	1億円～
件数	90	36	18	13	3	3

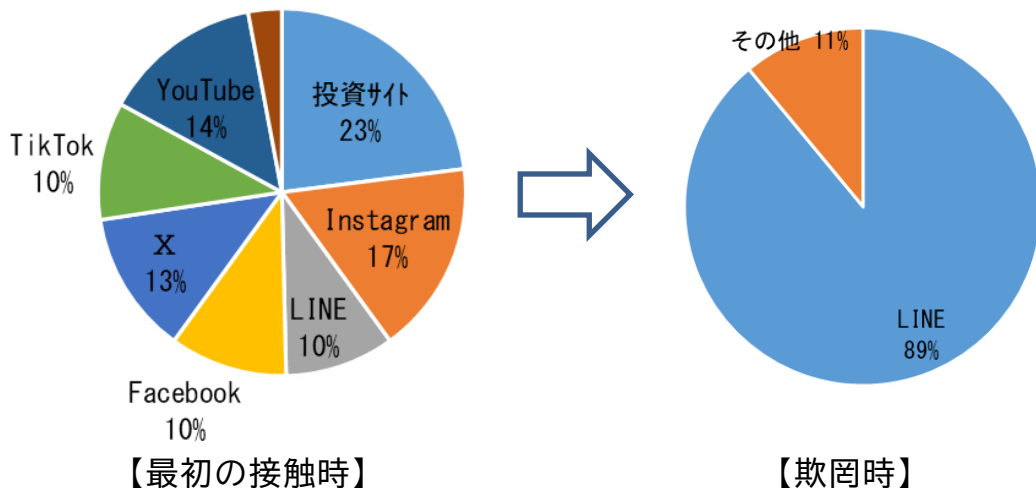


(5) 被疑者が詐称した職業

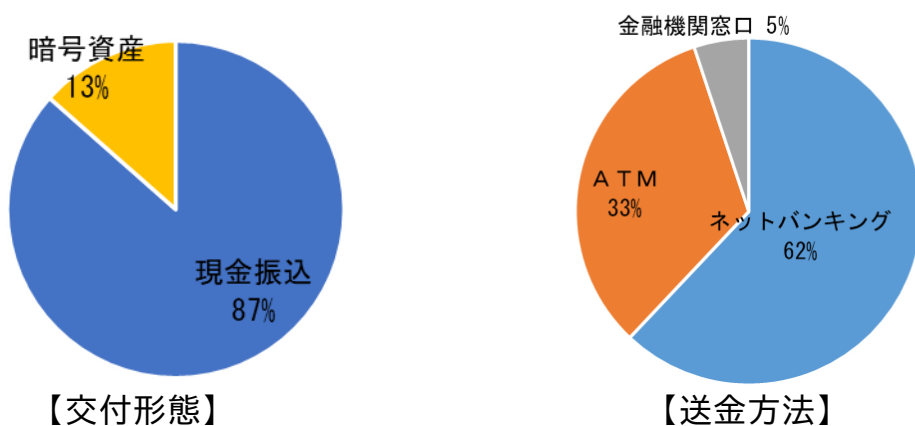
職業	投資家 (著名人)	会社役員	会社員	その他	不明
件数	57	5	7	16	78



(6) 接触ツール



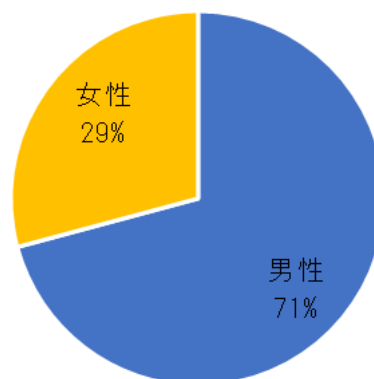
(7) 被害金の交付形態・送金方法



4 SNS ロマンズ詐欺

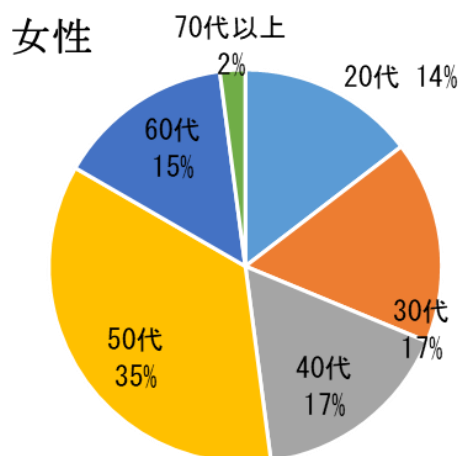
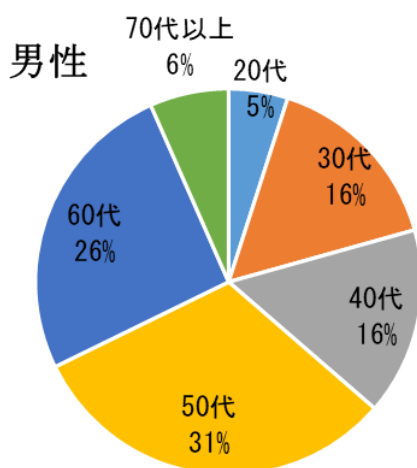
(1) 被害者の性別

男性 119人
女性 50人



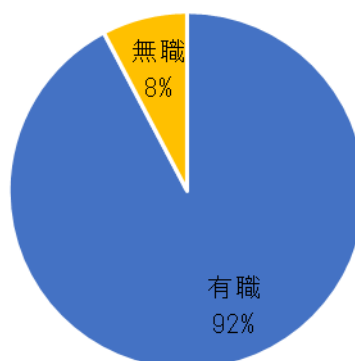
(2) 被害者の年齢層

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
男性	0	6	19	19	38	31	8
女性	1	7	8	8	17	7	1



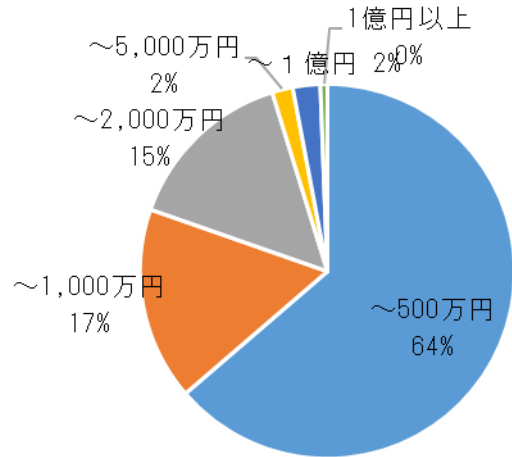
(3) 被害者の有職・無職の別

有職 156人
無職 13人



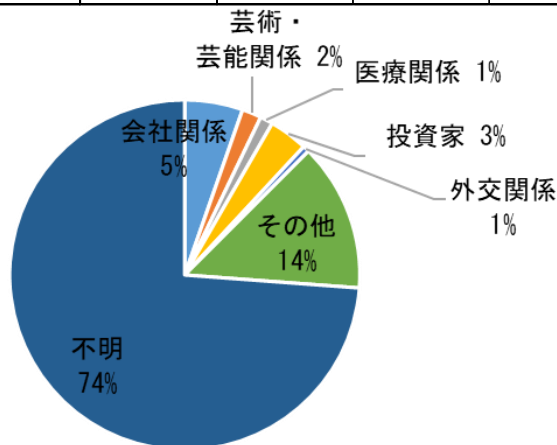
(4) 被害額の分布

金額	～500万円	～1,000万円	～2,000万円	～5,000万円	～1億円	1億円以上
件数	107	28	25	3	4	1



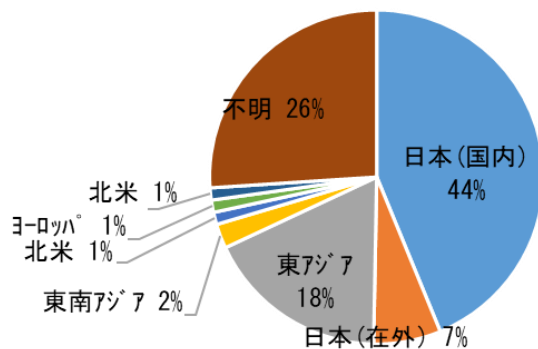
(5) 被疑者が詐称した職業

職業	会社関係	芸術・芸能関係	医療関係	投資家	外交関係	その他	不明
件数	9	3	2	6	1	23	124

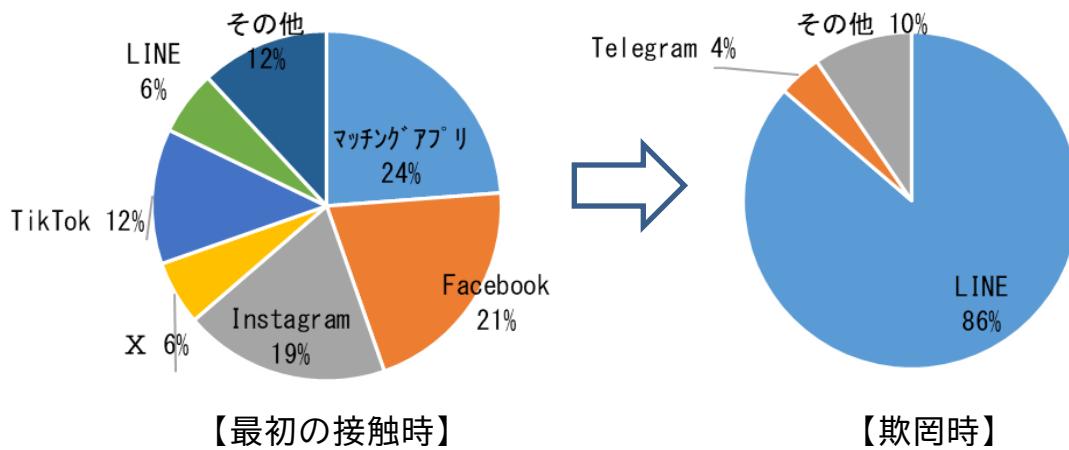


(6) 被疑者が詐称した国籍

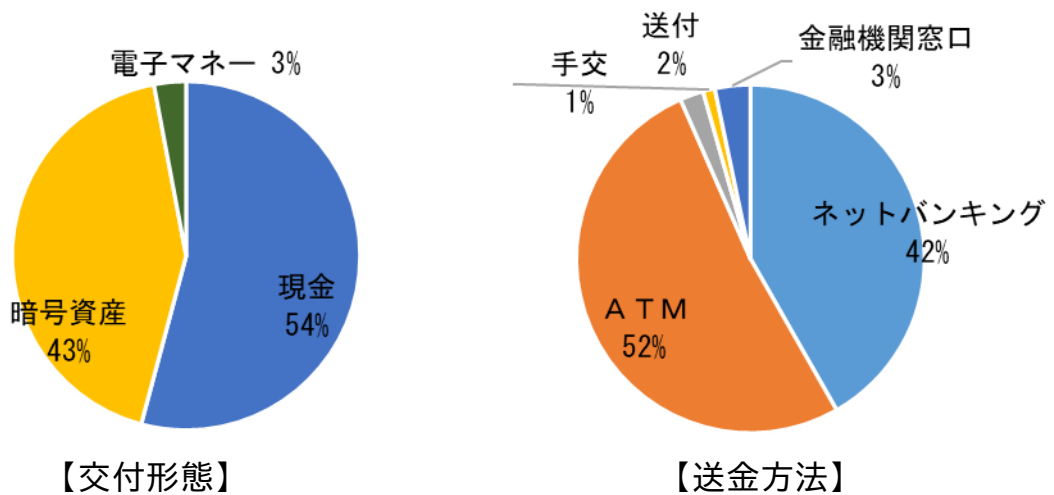
職業	日本(国内)	日本(在外)	東アジア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	北米	不明
件数	74	11	30	4	2	2	2	44



(7) 接触ツール



(8) 被害金の交付形態・送金方法





みんなで



無料

警察庁推奨 詐欺の電話はアプリでブロック!

特殊詐欺対策アプリ

国際電話をブロック*

詐欺電話をブロック

最新手口を把握

※国際電話の一括ブロックはAndroidのみ

※この画像もAIによる生成画像です。巧妙な手口にはご注意ください。

ダウンロードはこ
ちら



警察庁・SOS47
特殊詐欺対策ページ




詐欺対策
by  **NTTタウンページ**



詐欺バスター Lite
 **TREND MICRO**